

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28年度:計画作成主体:長洲町大豆生産管理組合)(熊本県)

取組の概要

対象品目 : 大豆(産地面積:55ha)
主な取組主体:長洲町大豆生産管理組合
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H27年度)5,850円/10a
目標(H30年度)6,795円/10a
導入施設等 : 生産支援事業(コンバイン等の農業機械のリース導入)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

湿害・害虫の発生による収量減、天候不良による適期播種の遅れにより収入が減少するほ場が見られる。各生産者のほ場も分散しており、集積・集約化が課題。
JAたまな長洲総合支所米麦推進部会を技術の普及組織として位置づけ、講習会等による生産技術の向上及びほ場の集積・集約を推進。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①担い手が大豆の作付けに転換するために必要な機械等のリース導入支援
- ②県振興局及び農協による適期作業、管理指導等の技術的指導

産地体制

地域の関係者(長洲町・JAたまな・県玉名地域振興局)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 県振興局及び農協による適期作業、管理指導等の技術的指導を行う。
- JAたまな長洲総合支所米麦推進部会を技術の普及組織として位置づけ、取組主体以外の生産者に対しても、講習会等を通じた湿害対策による出芽率の改善や播種、防除等の適期作業の推進、中間管理指導を行うことにより、地域全体の販売額の底上げを図る。

取組成果

- 大規模経営に対応した大型農業機械の共同利用や地域の実情に適した防除機械の導入により、生産規模の拡大や品質が向上。
- 販売額の増加による生産者の所得向上により、大豆の産地強化を実現。



販売額が27%増加
(達成率169.5%)

